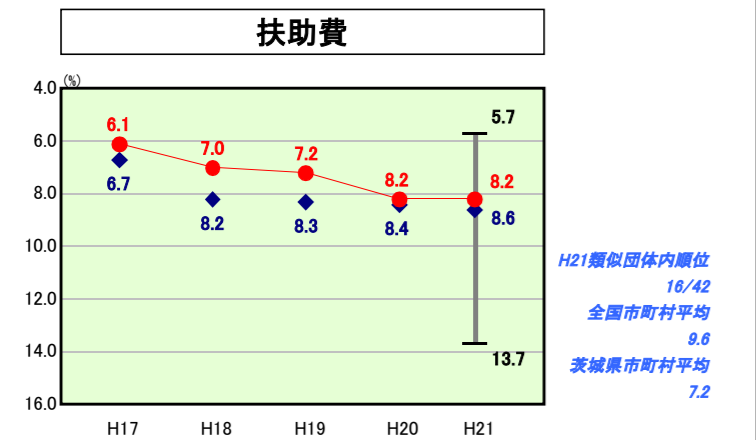
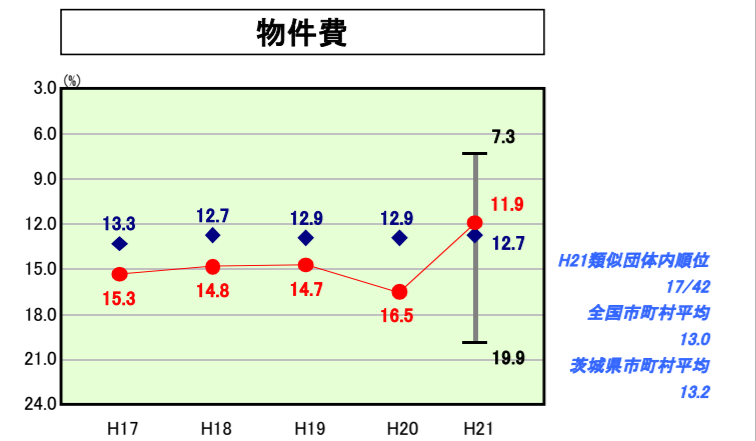
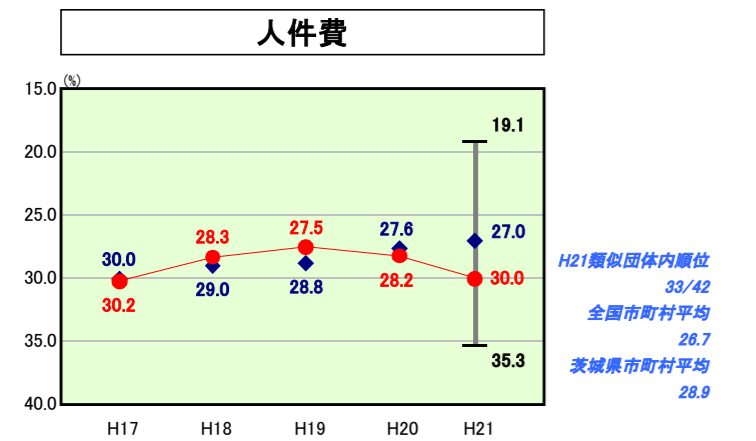
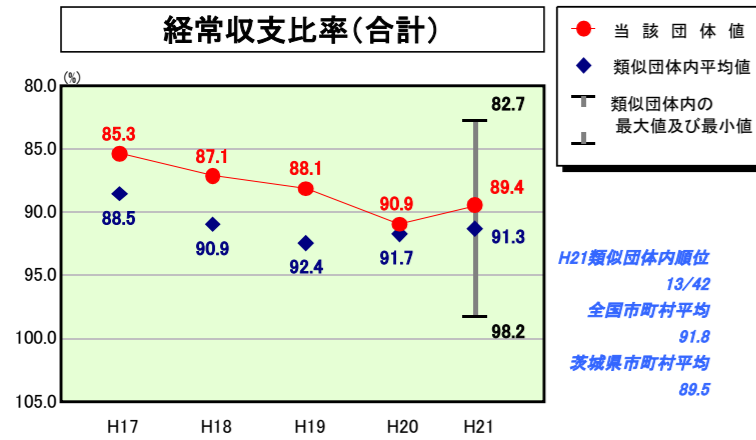
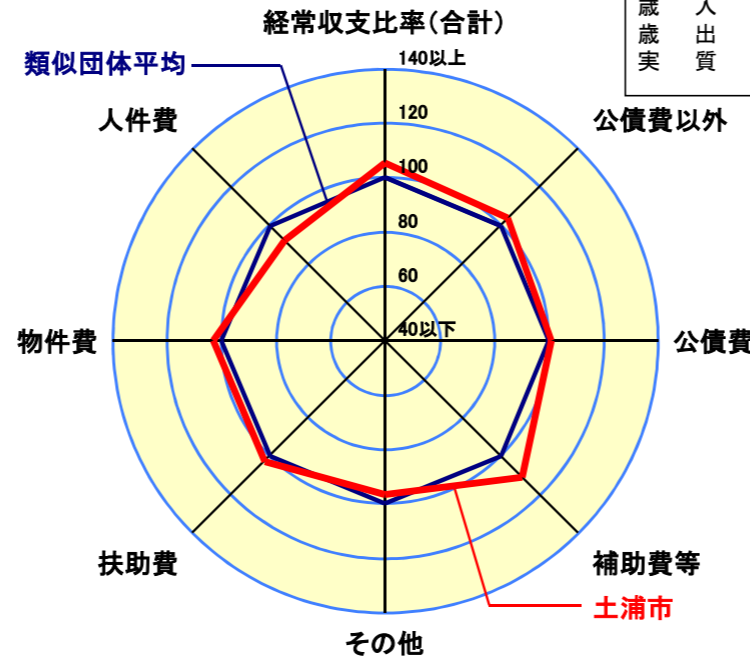


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	143,532人(H22.3.31現在)
面積	122.99km ²
標準財政規模	28,024,993千円
歳入総額	51,712,369千円
歳出総額	50,447,854千円
実質収支	856,934千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)

人件費に係る経常収支比率は、平成20年度から上昇に転じて類似団体平均よりも高くなった。これは、職員の削減により職員給の削減が図られているが、臨時職員を賃金から報酬に切り替えたために上昇したものである。人口1人当たり人件費・物件費等、ラスパイレス指数、及び人口千人当たり職員数は類似団体を下回っており、今後も職員数の削減等による人件費の削減に努める。

【物件費】

平成20年度まで類似団体平均よりも物件費に係る経常収支比率が高くなっていったのは、業務のアウトソーシングを進めているためである。これにより管理委託料の割合が増加しているが、効率性が高まることで人口1人当たり人件費・物件費等の削減が図られている。なお、平成21年度は臨時職員を賃金から報酬に切り替えたため、比率が低下した。今後も、各施設のトータルコストの削減を図り、管理経費等の削減に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりわずかに低くなっているが、医療費助成対象年齢の拡大、生活保護扶助費や障害者福祉費の増等に伴い、平成12年度以降連続して上昇している。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっており、今後も高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、プライマリーバランスの黒字を維持することで公債費の縮減に努める。

【補助費等】

平成13年度以降、補助金の整理合理化を進めてきたことにより、補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今後も定例化している補助金等について見直しを図っていく。

【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計への繰入金が増加が主な要因である。今後は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計において保険料徴収率の向上を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

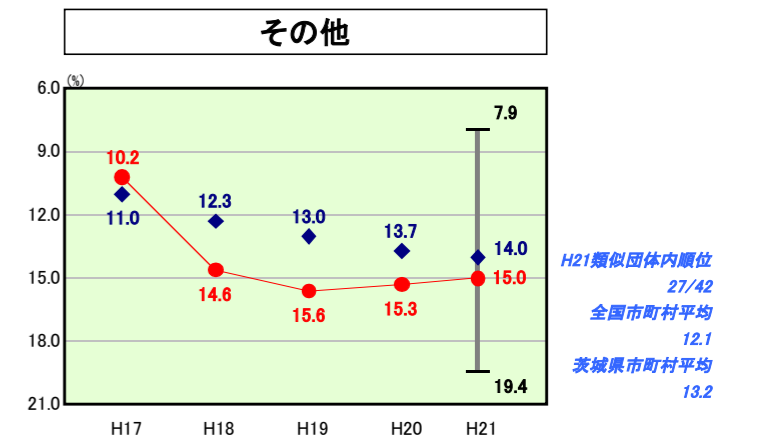
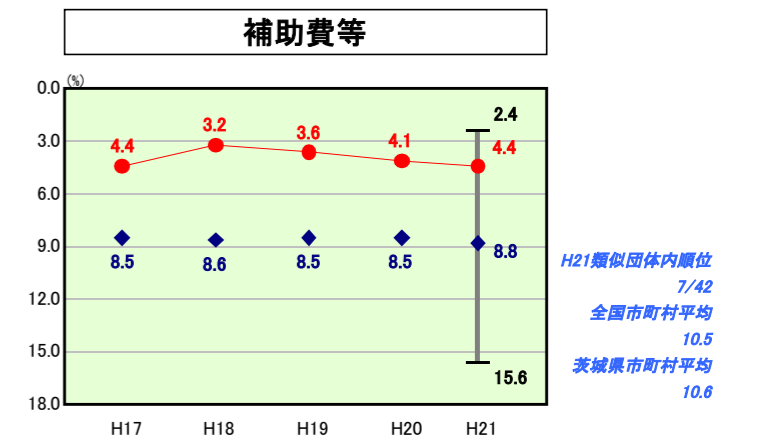
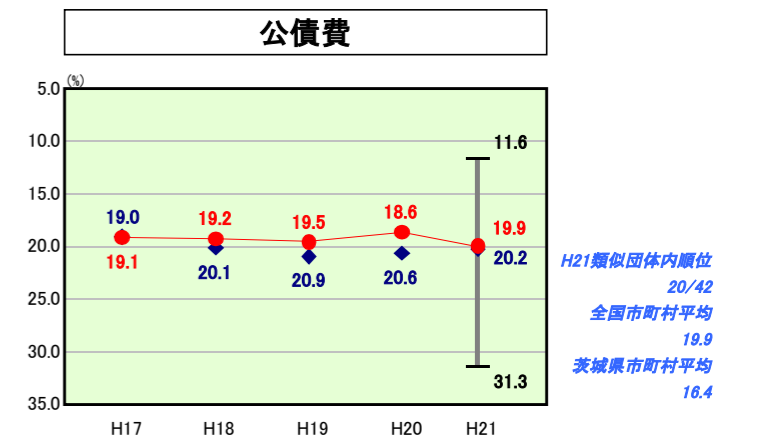
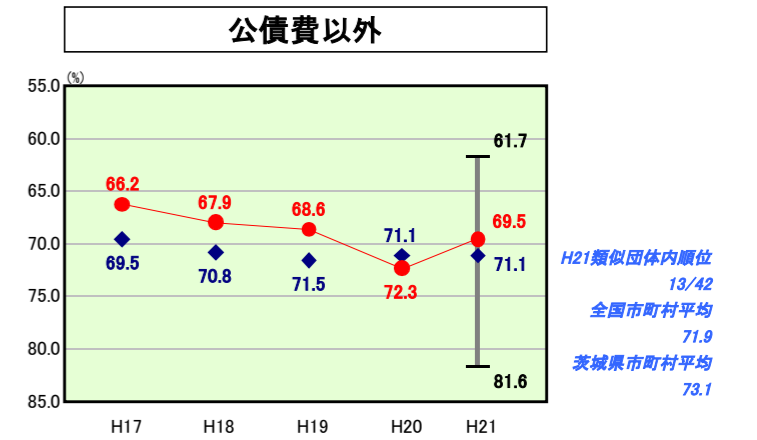
人口1人当たり決算額は、63,688円と類似団体平均の73,769円を下回っており、人口1,000人当たり職員数及びラスパイレス指数においても類似団体をそれぞれ0.62人、2.6ポイント下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っているが、その中で公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は類似団体を上回っている。これは、霞ヶ浦を抱える本市が公共下水道整備に積極的に取り組んでおり、下水道事業特別会計の事業債償還に対して繰入金を支出しているためである。

【普通建設事業費】

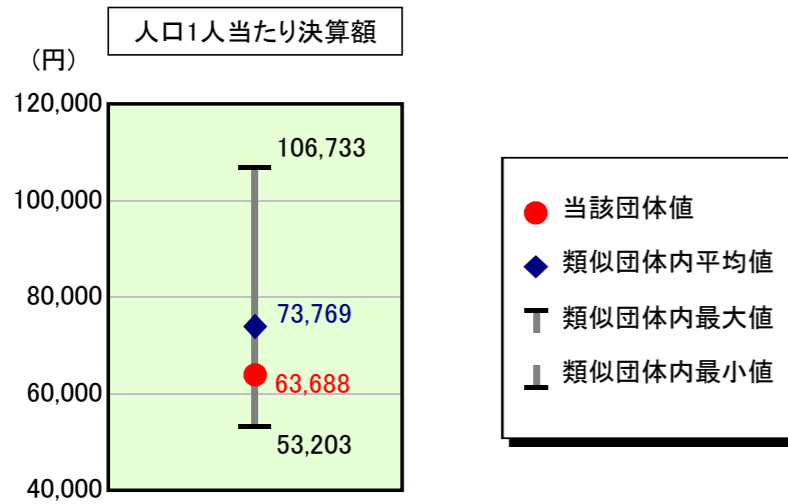
人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っているが平成19年度以降上昇している。平成21年度は、学校施設耐震化事業や公共施設用地の取得等により上昇したところであるが、今後も債務の縮減などに配慮しつつ、事業の厳選によるメリハリのある市政運営を図っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 土浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



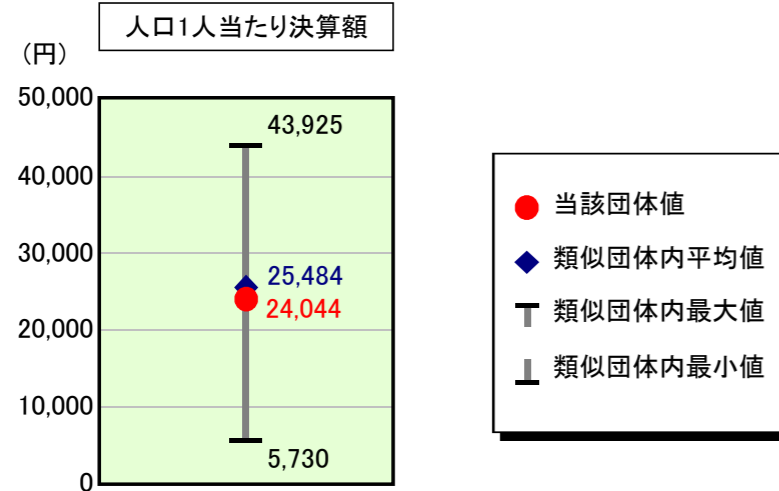
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,488,520	66,107	69,340	▲ 4.7
賃金(物件費)	20,856	145	3,480	▲ 95.8
一部事務組合負担金(補助費等)	36,446	254	4,553	▲ 94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,103	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	593,147	4,133	2,758	49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	131,305	915	1,565	▲ 41.5
▲退職金	▲ 1,129,032	▲ 7,866	▲ 9,030	▲ 12.9
合計	9,141,242	63,688	73,769	▲ 13.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	7.27	▲ 0.62
ラスパイレス指数	96.0	98.6	▲ 2.6

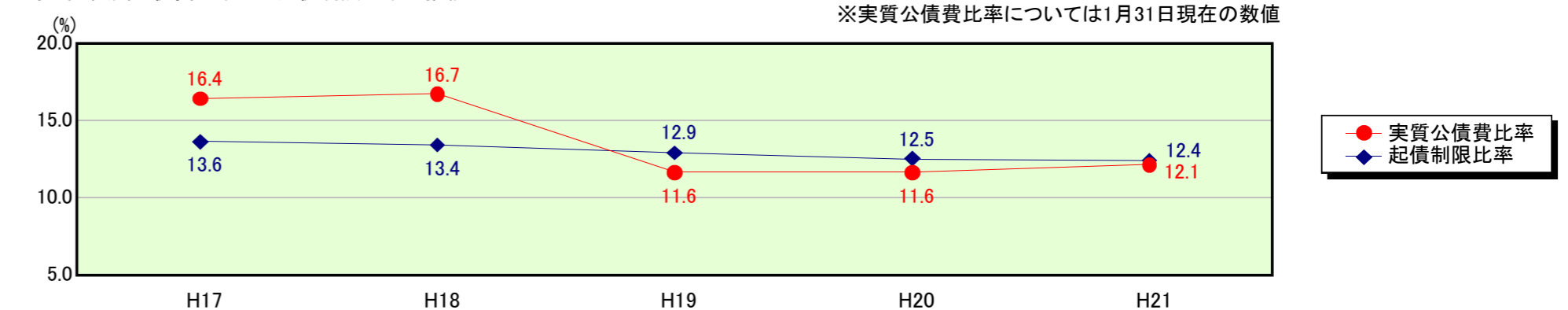
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,683,980	39,601	47,597	▲ 16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	37,333	260	91	185.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,975,073	13,761	12,972	6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,500	171	2,125	▲ 92.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	601,769	4,193	2,604	61.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 1,430,549	▲ 9,967	▲ 6,047	64.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,441,010	▲ 23,974	▲ 33,880	▲ 29.2
合計	3,451,096	24,044	25,484	▲ 5.7

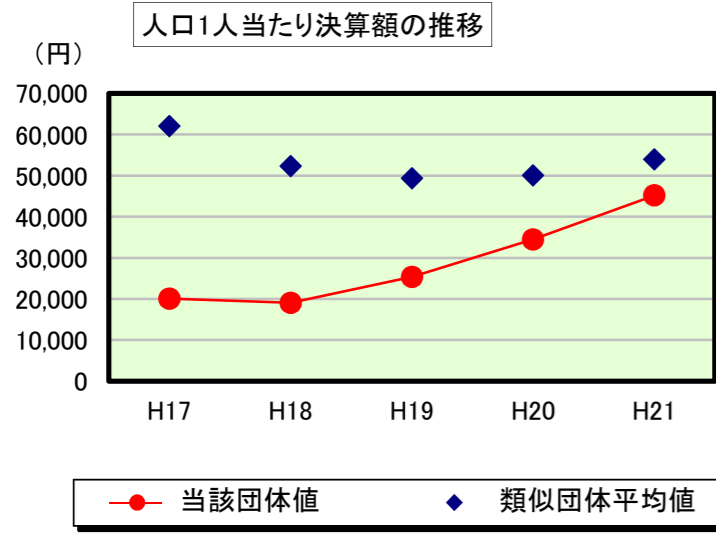
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 土浦市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,869,312	20,053	▲ 38.5	62,051	95.4	▲ 133.9
うち単独分	2,397,217	16,753	▲ 24.4	40,532	79.2	▲ 103.6
H18	2,727,416	19,080	▲ 4.9	52,296	▲ 15.7	10.8
うち単独分	1,987,344	13,903	▲ 17.0	33,281	▲ 17.9	0.9
H19	3,624,265	25,381	33.0	49,332	▲ 5.7	38.7
うち単独分	2,761,246	19,337	39.1	29,329	▲ 11.9	51.0
H20	4,936,184	34,496	35.9	50,068	1.5	34.4
うち単独分	3,954,459	27,635	42.9	30,080	2.6	40.3
H21	6,486,956	45,195	31.0	53,925	7.7	23.3
うち単独分	5,185,173	36,126	30.7	34,260	13.9	16.8
過去5年間平均	4,128,827	28,841	11.3	53,534	16.6	▲ 5.3
うち単独分	3,257,088	22,751	14.3	33,496	13.2	1.1